



平成20年10月期 中間決算短信

平成 20年 6月 11日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2830 U R L <http://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福山 二郎 T E L (0846) 26 - 0111
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)豊政 茂 配当支払開始予定日 平成20年7月9日
 半期報告書提出予定日 平成20年7月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績(平成19年11月1日~平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	10,391	6.2	649	51.9	643	50.8	373	55.9
19年4月中間期	9,783	1.4	427	11.4	426	11.8	239	12.7
19年10月期	19,866	-	896	-	887	-	492	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	54	17	-	-
19年4月中間期	34	75	-	-
19年10月期	71	42	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 - 百万円 19年4月中間期 - 百万円 19年10月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年4月中間期	13,215	7,595	7,595	7,595	56.5	1,083	89	
19年4月中間期	12,649	7,066	7,066	7,066	55.0	1,010	67	
19年10月期	12,519	7,280	7,280	7,280	57.3	1,040	57	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 7,466百万円 19年4月中間期 6,963百万円 19年10月期 7,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	429	209	209	209	630	630	165	165
19年4月中間期	168	154	154	154	280	280	144	144
19年10月期	779	502	502	502	288	288	174	174

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	6	00	7	00	13	00
20年10月期	6	50	-	-	-	-
20年10月期(予想)	-	-	6	50	13	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日~平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,300	2.2	912	1.7	900	1.4	500	1.6	72	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年4月中間期 6,900,000株 19年4月中間期 6,900,000株 19年10月期 6,900,000株
 期末自己株式数 20年4月中間期 11,323株 19年4月中間期 10,452株 19年10月期 10,805株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	9,848	15.7	407	140.1	472	103.6	306	96.9
19年4月中間期	8,513	3.2	169	45.6	232	36.5	155	28.5
19年10月期	17,368	-	372	-	458	-	276	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年4月中間期	44	54
19年4月中間期	22	62
19年10月期	40	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	12,366	5,980	48.4	868	14
19年4月中間期	11,480	5,658	49.3	821	25
19年10月期	10,647	5,737	53.9	832	82

(参考) 自己資本 20年4月中間期 5,980百万円 19年4月中間期 5,658百万円 19年10月期 5,737百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,200	10.5	590	58.5	680	48.4	400	44.6	58	06

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当中間連結会計期間の経営成績]

業績全般

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、米国のサブプライム問題の影響による金融不安など景気の先行きに不透明感が生じ、消費マインドが悪化いたしました。原油や穀物などの高騰の影響から原資材価格がさらに上昇し、製品の値上げを実施するメーカーが相次ぎました。また、食品の表示偽装が続発し、消費者の食に対する安全・安心への関心が一層高まっております。

このような中で、当社グループは長年取り組んできたフルーツ原料の調達力、品質保証力を活かして、魅力ある新製品を提案することで、ジャム市場の活性化とフルーツ加工市場への事業展開の強化をはかりました。

売上につきましては、下記の「製品等の区分別の営業概況」に記載したとおり、順調に推移いたしました。

利益につきましては、全社を挙げた原価低減の努力により原資材価格高騰分を吸収することができました。主力のジャム、パスタソースの販売量が増加したことも寄与し、増益となりました。

また、当期の経営方針に掲げた「強みを活かした新製品の開発」、「利益創出活動の全社展開で原資材高騰を吸収」、「CSR課題の実行」につきましては、その達成を確実にするため、全社の会議体を見直し進捗管理を徹底するなど経営管理システムを整備し、着実に実行しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は103億91百万円と前年同期比 6 億 7 百万円 (6.2%) の増収、営業利益は 6 億49百万円と前年同期比 2 億21百万円 (51.9%) の増益、経常利益は 6 億43百万円と前年同期比 2 億16百万円 (50.8%) の増益、中間純利益は 3 億73百万円と前年同期比 1 億33百万円 (55.9%) の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズの中でも特に中容量タイプが伸長し、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、ジャム類の売上高は44億91百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、「キューピーあえるパスタソース」や「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」など、より使い易い製品を中心に、パスタソース類全般が伸長いたしました。

この結果、調理食品類の売上高は29億 1 百万円と前年同期比10.4%の増収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、ユーザーに密着した商品開発を積極的に展開いたしました。当社グループが長年にわたり取り組んできた、産地での農薬管理、栽培指導、産地から加工場における一貫した管理体制の実績が評価され、フルーツ原料の販売が増加いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は24億24百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。

その他の売上高は 5 億73百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。

[当期の見通し]

当下半年は、期初の想定を超える原資材価格の高騰が進み、その影響を受ける厳しい環境が予想されます。

このような状況にあって当社グループは、当期の経営方針を確実に実行し業績ならびに企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当期の業績につきましては、売上高203億円、営業利益 9 億12百万円、経常利益 9 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は132億15百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ5億65百万円増加いたしました。また、純資産は75億95百万円となり、5億29百万円増加いたしました。

資産の増加の主なものは、たな卸資産の増加4億59百万円などであり、負債は前中間連結会計期間末に比べ36百万円増加しております。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加5億36百万円などであり、

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ21百万円増加し、当中間連結会計期間末は1億65百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6億47百万円に加え、売上債権およびたな卸資産の増加、仕入債務の減少等により4億29百万円の減少(前中間連結会計期間は1億68百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億9百万円の減少(前中間連結会計期間は1億54百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により6億30百万円の増加(前中間連結会計期間は2億80百万円の増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成20年4月 中間期
自己資本比率(%)	51.9	58.3	57.5	57.3	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	76.0	107.5	104.8	91.9	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	33.7	479.0	134.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	223.9	28.9	48.1	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成20年4月中間期および平成16年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり6円50銭とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり6円50銭を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり、1株当たり13円となる見込みです。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末(10月31日)現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成20年4月30日）現在において当社グループが判断したものです。

経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結し、両社への販売が全体の78.5%（単体ベース）を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

なお、このたび上記の三者間契約を平成20年5月31日付けで終了させ、株式会社中島董商店は、キューピー株式会社との間で株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を新たに締結し、平成20年6月1日以降は、株式会社中島董商店が使用を許諾する商標を付した商品については、キューピー株式会社が当社に製造を委託し、当社から商品を直接買い受け、第三者へ販売することになりました。

生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

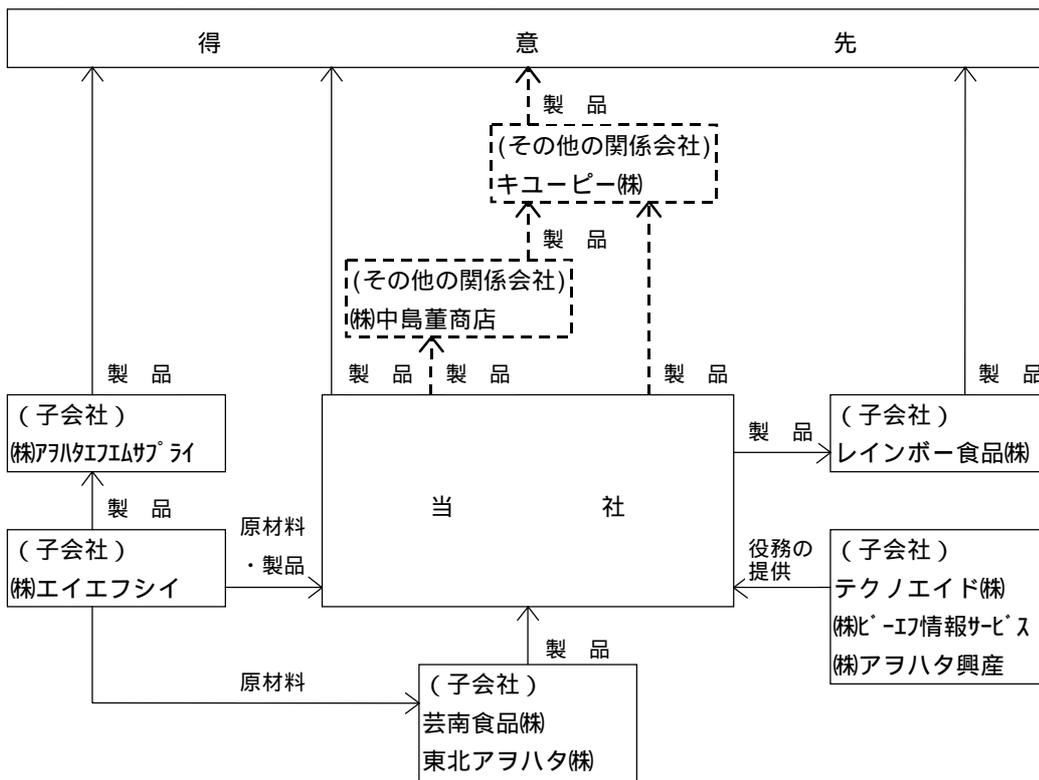
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社および子会社である(株)アヲハタエフエムサプライがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 1. 図の内容は、平成20年4月30日現在の状況であります。

2. 子会社は、全て連結子会社であります。

3. 従来、(株)中島董商店所有の商標を付した製品は、上記のとおり、(株)中島董商店を経由してキューピー(株)が販売していましたが、(株)中島董商店とキューピー(株)との間で商標使用許諾契約が締結され、平成20年6月1日以降は、(株)中島董商店が使用を許諾する商標を付した商品については、キューピー(株)が当社から商品を直接買い受け、得意先へ販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさや潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成18年11月1日から平成21年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、「アヲハタグループは、フルーツの持つ自然の恵みを活かした、新しい美味しさをお客様にお届けし、健やかで、豊かな食生活に貢献します。」を中期ビジョンとし、次の7項目を中期経営指針として挙げております。

- ・魅力的な新製品を開発・提供します。
- ・合理的で戦略的な海外展開をおこないます。
- ・安全・安心を提供します。
- ・生産技術を深耕拡大します。
- ・生産革新をおこないます。
- ・営業力を強化します。（収益力の向上）
- ・CSRを推進します。

また、これらを実行する戦略として、下記のとおり具体的な取り組みを進めてまいります。

グループ経営品質の向上（グループ経営の推進、経営体制の整備）

- ・グループコーポレートガバナンス体制の構築とともに、標準化、文書化の推進に取り組み、グループの組織構造と運用の最適化を目指します。
 - ・全社的業務改善活動の推進、財務報告に係る内部統制体制の構築をおこない、安全、安心、確実な業務プロセスを確立します。
 - ・コンプライアンス遵守及びリスク・危機管理体制を強化します。
- このため、各種委員会の設置・体系化、情報伝達機能の強化・見直しを進めるとともに、行動規範、コンプライアンス、各種情報等に関する教育の実施を進めます。
- ・独立した監査部門の設置、運用により、監査部門を強化します。

事業戦略の実行

創業以来培ったフルーツ加工の経営資源、特に安定的で安全性の高い原料調達の強みを活かし、ジャムを含めたフルーツ加工全般の商品の創出・拡大に努め、フルーツ加工事業の領域を拡大します。缶詰技術を活かし、調理食品類も含め家庭用とともに業務用、産業用分野を強化することで、より強固な事業構造を構築します。

このため、グループの主要な事業、機能ごとのあるべき姿を設定し、それに向かって取り組むべき課題を明確

にしたうえで、方法の検討、実行計画の策定を始めとする事業戦略を策定いたしました。

グループ企業価値向上（CSR経営の推進）

企業の社会的責任（CSR）の概念を経営の中心に据えて経営品質を継続的に高めていくために、当社グループの過去からの取り組み、考え方をCSRという概念を通じて整理いたしました。これに基づき、ステークホルダーとの相互理解を深め、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すとともに、当社グループの企業価値の向上に取り組みます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		144,053		165,496			174,306	
2. 受取手形及び 売掛金	2	3,779,881		3,967,737			3,424,650	
3. たな卸資産		3,454,978		3,914,522			3,676,340	
4. 繰延税金資産		154,365		156,901			155,352	
5. その他の流動 資産		89,711		71,934			123,028	
6. 貸倒引当金		21,575		20,397			19,926	
流動資産合計		7,601,415	60.1	8,256,195	62.5	654,780	7,533,752	60.2
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構 築物	1	5,096,290		5,080,130			5,065,368	
減価償却累 計額		2,989,496	2,106,793	3,124,449	1,955,681		3,037,494	2,027,873
2. 機械装置及 び運搬具		2,467,788		2,741,594			2,535,219	
減価償却累 計額		1,761,670	706,117	1,900,017	841,577		1,821,135	714,084
3. 土地	1	1,324,662		1,324,662			1,324,662	
4. その他の有 形固定資産		437,117		434,754			425,470	
減価償却累 計額		363,267	73,849	361,355	73,398		354,355	71,114
有形固定資産 合計		4,211,423	33.3	4,195,320	31.8	16,103	4,137,734	33.1
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェ ア		36,702		54,577			55,136	
2. その他の無 形固定資産		17,564		17,497			17,521	
無形固定資産 合計		54,266	0.4	72,075	0.5	17,808	72,657	0.5
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価証 券		450,144		414,901			446,085	
2. 繰延税金資 産		205,937		152,466			203,694	
3. その他の投 資その他の 資産		131,381		129,131			130,236	
4. 貸倒引当金		4,849		4,699			4,699	
投資その他の 資産合計		782,613	6.2	691,800	5.2	90,813	775,316	6.2
固定資産合計		5,048,304	39.9	4,959,196	37.5	89,107	4,985,708	39.8
資産合計		12,649,719	100.0	13,215,392	100.0	565,672	12,519,461	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	1	2,429,688		2,513,438			2,670,724		
2. 短期借入金		1,565,720		1,733,760			1,045,720		
3. 未払法人税等		133,052		186,602			162,303		
4. 賞与引当金		230,066		233,182			249,121		
5. 役員賞与引当金		1,591		1,234			4,665		
6. その他の流動負債		639,207		536,282			538,372		
流動負債合計		4,999,326	39.5	5,204,500	39.4	205,174	4,670,906	37.3	
固定負債									
1. 長期借入金	1	13,760		-			5,900		
2. 退職給付引当金		408,126		329,018			376,585		
3. 役員退任慰勞引当金		154,969		-			180,662		
4. その他の固定負債		6,737		85,881			4,725		
固定負債合計		583,594	4.6	414,899	3.1	168,694	567,873	4.5	
負債合計		5,582,920	44.1	5,619,400	42.5	36,479	5,238,780	41.8	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		644,400	5.1	644,400	4.9	-	644,400	5.2	
2. 資本剰余金		714,577	5.6	714,581	5.4	4	714,581	5.7	
3. 利益剰余金		5,505,333	43.5	6,041,602	45.7	536,268	5,716,650	45.7	
4. 自己株式		9,814	0.0	11,228	0.1	1,414	10,449	0.1	
株主資本合計		6,854,496	54.2	7,389,355	55.9	534,859	7,065,182	56.5	
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		106,053	0.9	85,888	0.6	20,165	103,489	0.8	
2. 繰延ヘッジ損益		2,508	0.0	8,676	0.0	11,185	31	0.0	
評価・換算差額等合計		108,562	0.9	77,211	0.6	31,350	103,520	0.8	
少数株主持分		103,740	0.8	129,425	1.0	25,684	111,977	0.9	
純資産合計		7,066,798	55.9	7,595,991	57.5	529,193	7,280,681	58.2	
負債純資産合計		12,649,719	100.0	13,215,392	100.0	565,672	12,519,461	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1	9,783,530	100.0	10,391,166	100.0	607,635	19,866,562	100.0		
売上原価		8,222,963	84.0	8,626,670	83.0	403,707	16,660,156	83.9		
売上総利益		1,560,567	16.0	1,764,495	17.0	203,928	3,206,405	16.1		
販売費及び一般 管理費		1,133,372	11.6	1,115,412	10.8	17,959	2,309,876	11.6		
営業利益		427,194	4.4	649,083	6.2	221,888	896,528	4.5		
営業外収益										
1. 受取利息		90		180			280			
2. 受取配当金		2,034		2,097			4,211			
3. 賃貸料収入		13,030		12,802			25,906			
4. その他の営業 外収益		3,337	18,493	0.2	1,823	16,903	0.2	1,589	8,377	38,775
営業外費用										
1. 支払利息	7,412		8,130			16,213				
2. 賃貸物件諸費 用	6,944		6,725			15,879				
3. たな卸資産処 分損	-		-			8,604				
4. 固定資産除却 損	3,361		5,901			5,581				
5. その他の営業 外費用	1,328	19,045	0.2	1,991	22,748	0.2	3,703	1,510	47,789	0.2
経常利益		426,642	4.4	643,238	6.2	216,595	887,514	4.5		
特別利益										
1. 貸倒引当金戻 入益	-		-			18				
2. 投資有価証券 売却益	-	-	-	4,461	4,461	0.0	4,461	-	18	0.0
特別損失										
1. 減損損失	2	-	-	-	-	-	33,180	33,180	0.2	
税金等調整前中 間(当期)純利 益		426,642	4.4	647,700	6.2	221,057	854,352	4.3		
法人税、住民税 及び事業税	135,451		188,112			299,404				
法人税等調整額	34,707	170,159	1.8	66,058	254,170	2.4	84,011	37,488	336,892	1.7
少数株主利益		17,079	0.2	20,353	0.2	3,273	25,403	0.1		
中間(当期)純 利益		239,403	2.4	373,176	3.6	133,772	492,057	2.5		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高(千円)	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,231	-	48,231
中間純利益	-	-	239,403	-	239,403
自己株式の取得	-	-	-	1,119	1,119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	191,172	1,119	190,052
平成19年4月30日 残高(千円)	644,400	714,577	5,505,333	9,814	6,854,496

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高(千円)	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,231
中間純利益	-	-	-	-	239,403
自己株式の取得	-	-	-	-	1,119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,121	2,083	3,205	14,765	17,970
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,121	2,083	3,205	14,765	208,023
平成19年4月30日 残高(千円)	106,053	2,508	108,562	103,740	7,066,798

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高(千円)	644,400	714,581	5,716,650	10,449	7,065,182
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,224	-	48,224
中間純利益	-	-	373,176	-	373,176
自己株式の取得	-	-	-	779	779
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	324,951	779	324,172
平成20年4月30日 残高(千円)	644,400	714,581	6,041,602	11,228	7,389,355

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日 残高(千円)	103,489	31	103,520	111,977	7,280,681
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,224
中間純利益	-	-	-	-	373,176
自己株式の取得	-	-	-	-	779
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	17,601	8,708	26,309	17,447	8,861
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	17,601	8,708	26,309	17,447	315,310
平成20年4月30日 残高(千円)	85,888	8,676	77,211	129,425	7,595,991

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高(千円)	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,231	-	48,231
剰余金の配当(中間配当)	-	-	41,337	-	41,337
当期純利益	-	-	492,057	-	492,057
自己株式の取得	-	-	-	1,760	1,760
自己株式の処分	-	4	-	5	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	4	402,488	1,754	400,738
平成19年10月31日 残高(千円)	644,400	714,581	5,716,650	10,449	7,065,182

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高(千円)	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,231
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	41,337
当期純利益	-	-	-	-	492,057
自己株式の取得	-	-	-	-	1,760
自己株式の処分	-	-	-	-	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,443	392	1,835	23,002	21,167
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,443	392	1,835	23,002	421,905
平成19年10月31日 残高(千円)	103,489	31	103,520	111,977	7,280,681

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		426,642	647,700	221,057	854,352
減価償却費		182,917	219,115	36,198	397,791
減損損失		-	-	-	33,180
賞与引当金の増(減)額		19,055	15,938	3,117	1
役員賞与引当金の増(減)額		17,899	3,431	14,468	14,825
退職給付引当金の増(減)額		34,884	47,567	12,683	66,425
役員退任慰労引当金の増(減)額		10,895	-	10,895	36,588
貸倒引当金の増(減)額		400	470	70	1,398
受取利息及び受取配 当金		2,124	2,278	153	4,491
支払利息		7,412	8,130	717	16,213
有形固定資産除却損		3,361	5,901	2,540	5,581
投資有価証券売却益		-	4,461	4,461	-
売上債権の(増)減額		273,233	543,086	269,853	81,997
たな卸資産の(増)減額		445,816	238,181	207,634	667,178
仕入債務の増(減)額		99,268	157,285	256,553	340,303
その他の流動資産の(増)減額		9,088	14,709	23,797	26,823
その他の流動負債の増(減)額		36,516	49,391	85,907	74,453
その他		7,800	1,662	6,138	16,881
小計		42,488	167,256	124,767	1,042,438
利息及び配当金の受 取額		2,124	2,278	153	4,491
利息の支払額		7,539	8,320	780	16,219
役員退任慰労金の支 払額		7,625	101,975	94,350	7,625
法人税等の支払額		120,542	161,019	40,476	258,950
その他		7,628	6,939	689	15,269
営業活動によるキャッ シュ・フロー		168,442	429,353	260,910	779,403

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		141,896	192,326	50,430	467,736
無形固定資産の取得 による支出		14,769	7,831	6,938	40,878
有形固定資産の売却 による収入		2,171	380	1,790	4,518
投資有価証券の取得 による支出		238	243	4	544
投資有価証券の売却 による収入		-	5,346	5,346	-
その他		506	15,207	15,713	2,167
投資活動によるキャッ シュ・フロー		154,226	209,881	55,654	502,474
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増 (減)額		340,000	690,000	350,000	180,000
長期借入金の返済に よる支出		7,860	7,860	-	15,720
自己株式の売却によ る収入		-	-	-	10
自己株式の取得によ る支出		1,119	779	340	1,760
配当金の支払額		47,764	48,535	771	88,619
少数株主への配当金 の支払額		2,400	2,400	-	2,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		280,855	630,424	349,569	288,489
現金及び現金同等物の 増減額		41,813	8,809	33,003	11,560
現金及び現金同等物の 期首残高		185,867	174,306	11,560	185,867
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		144,053	165,496	21,443	174,306

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社をすべて連結しております。</p> <p>1. 株式会社エイエフシー 2. 株式会社アラハタ興産 3. 株式会社アラハタエフエムサブライ 4. 芸南食品株式会社 5. 東北アラハタ株式会社 6. レインボー食品株式会社 7. テクノエイド株式会社 8. 株式会社ビーエフ情報サービス</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から4月30日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左	すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 (追加情報) 当社および連結子会社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社グループの役員退任慰労金制度の廃止を決議し、各社開催の定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間末においては、役員退任慰労金の未払い額を、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年10月31日現在)																																		
<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>104,906千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,578千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td>15,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,480千円</td> </tr> </table>	建物	104,906千円	土地	26,672千円	合計	131,578千円	1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円	長期借入金	13,760千円	合計	29,480千円	<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>96,939千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,612千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td>13,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,760千円</td> </tr> </table>	建物	96,939千円	土地	26,672千円	合計	123,612千円	1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	13,760千円	合計	13,760千円	<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>97,431千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,103千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td>15,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,620千円</td> </tr> </table>	建物	97,431千円	土地	26,672千円	合計	124,103千円	1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円	長期借入金	5,900千円	合計	21,620千円
建物	104,906千円																																			
土地	26,672千円																																			
合計	131,578千円																																			
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円																																			
長期借入金	13,760千円																																			
合計	29,480千円																																			
建物	96,939千円																																			
土地	26,672千円																																			
合計	123,612千円																																			
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	13,760千円																																			
合計	13,760千円																																			
建物	97,431千円																																			
土地	26,672千円																																			
合計	124,103千円																																			
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円																																			
長期借入金	5,900千円																																			
合計	21,620千円																																			
<p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td>28,017千円</td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	28,017千円	<p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td>10,378千円</td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	10,378千円	<p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td>27,790千円</td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	27,790千円																						
(保証先)	(金額)																																			
杭州丘比食品有限公司	28,017千円																																			
(保証先)	(金額)																																			
杭州丘比食品有限公司	10,378千円																																			
(保証先)	(金額)																																			
杭州丘比食品有限公司	27,790千円																																			
<p>3 .</p> <p>2 . 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,942千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,942千円	<p>3 .</p>	<p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,892千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,892千円																														
受取手形	25,942千円																																			
受取手形	3,892千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																				
<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">361,688千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">279,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,356千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,053千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">120,217千円</td></tr> </table> <p>2 .</p>	運送費及び保管料	361,688千円	給料手当	279,273千円	賞与引当金繰入額	72,356千円	役員賞与引当金繰入額	1,541千円	退職給付引当金繰入額	9,053千円	役員退任慰労引当金繰入額	10,895千円	貸倒引当金繰入額	1,630千円	研究開発費	120,217千円	<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">378,489千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">281,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,813千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">120,785千円</td></tr> </table> <p>2 .</p>	運送費及び保管料	378,489千円	給料手当	281,627千円	賞与引当金繰入額	75,813千円	役員賞与引当金繰入額	1,234千円	退職給付引当金繰入額	973千円	貸倒引当金繰入額	470千円	研究開発費	120,785千円	<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">734,514千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">465,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,679千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,665千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,144千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,588千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">242,722千円</td></tr> </table> <p>2 . 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。アラハタ株式会社ジャム工場内の一部建物は、平成19年8月に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(17,430千円)および解体予定費用(15,750千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 竹原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">33,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費及び保管料	734,514千円	給料手当	465,468千円	賞与引当金繰入額	63,679千円	役員賞与引当金繰入額	4,665千円	退職給付引当金繰入額	11,144千円	役員退任慰労引当金繰入額	36,588千円	研究開発費	242,722千円	場所	用途	種類	減損損失	広島県 竹原市	遊休資産	建物他	33,180千円
運送費及び保管料	361,688千円																																																					
給料手当	279,273千円																																																					
賞与引当金繰入額	72,356千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	1,541千円																																																					
退職給付引当金繰入額	9,053千円																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	10,895千円																																																					
貸倒引当金繰入額	1,630千円																																																					
研究開発費	120,217千円																																																					
運送費及び保管料	378,489千円																																																					
給料手当	281,627千円																																																					
賞与引当金繰入額	75,813千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	1,234千円																																																					
退職給付引当金繰入額	973千円																																																					
貸倒引当金繰入額	470千円																																																					
研究開発費	120,785千円																																																					
運送費及び保管料	734,514千円																																																					
給料手当	465,468千円																																																					
賞与引当金繰入額	63,679千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	4,665千円																																																					
退職給付引当金繰入額	11,144千円																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	36,588千円																																																					
研究開発費	242,722千円																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																			
広島県 竹原市	遊休資産	建物他	33,180千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	9,800	652	-	10,452
合計	9,800	652	-	10,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	41,337	利益剰余金	6.00	平成19年4月30日	平成19年7月9日

当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式（注）	10,805	518	-	11,323
合計	10,805	518	-	11,323

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの次のとおり、決議しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月11日 取締役会	普通株式	44,776	利益剰余金	6.50	平成20年4月30日	平成20年7月9日

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)1.2	9,800	1,011	6	10,805
合計	9,800	1,011	6	10,805

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,011株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	41,337	6.00	平成19年4月30日	平成19年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	利益剰余金	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 144,053千円 現金及び現金同等物 144,053千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 165,496千円 現金及び現金同等物 165,496千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 174,306千円 現金及び現金同等物 174,306千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,143,973</td> <td>567,145</td> <td>576,828</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>43,436</td> <td>35,023</td> <td>8,412</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>2,952</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193,737</td> <td>605,121</td> <td>588,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>212,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,210千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,143,973	567,145	576,828	その他の有形固定資産	43,436	35,023	8,412	ソフトウェア	6,327	2,952	3,374	合計	1,193,737	605,121	588,615	1年内	212,491千円	1年超	384,767千円	合計	597,259千円	支払リース料	145,666千円	減価償却費相当額	139,137千円	支払利息相当額	6,210千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>954,681</td> <td>581,878</td> <td>372,802</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>27,629</td> <td>26,250</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>4,218</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>988,638</td> <td>612,347</td> <td>376,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. 転リース取引</p> <p>未経過受取りリース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,620千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	954,681	581,878	372,802	その他の有形固定資産	27,629	26,250	1,379	ソフトウェア	6,327	4,218	2,109	合計	988,638	612,347	376,291	1年内	177,315千円	1年超	207,452千円	合計	384,767千円	支払リース料	106,465千円	減価償却費相当額	101,807千円	支払利息相当額	4,140千円	1年内	1,079千円	1年超	654千円	合計	1,733千円	1年内	1,009千円	1年超	610千円	合計	1,620千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>986,138</td> <td>515,576</td> <td>470,561</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>34,719</td> <td>29,924</td> <td>4,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>3,585</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,185</td> <td>549,086</td> <td>478,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>197,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. 転リース取引</p> <p>未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,320千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	986,138	515,576	470,561	その他の有形固定資産	34,719	29,924	4,795	ソフトウェア	6,327	3,585	2,741	合計	1,027,185	549,086	478,098	1年内	197,857千円	1年超	289,081千円	合計	486,938千円	支払リース料	261,246千円	減価償却費相当額	249,654千円	支払利息相当額	11,303千円	1年内	1,436千円	1年超	1,043千円	合計	2,479千円	1年内	1,348千円	1年超	972千円	合計	2,320千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,143,973	567,145	576,828																																																																																																																							
その他の有形固定資産	43,436	35,023	8,412																																																																																																																							
ソフトウェア	6,327	2,952	3,374																																																																																																																							
合計	1,193,737	605,121	588,615																																																																																																																							
1年内	212,491千円																																																																																																																									
1年超	384,767千円																																																																																																																									
合計	597,259千円																																																																																																																									
支払リース料	145,666千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	139,137千円																																																																																																																									
支払利息相当額	6,210千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	954,681	581,878	372,802																																																																																																																							
その他の有形固定資産	27,629	26,250	1,379																																																																																																																							
ソフトウェア	6,327	4,218	2,109																																																																																																																							
合計	988,638	612,347	376,291																																																																																																																							
1年内	177,315千円																																																																																																																									
1年超	207,452千円																																																																																																																									
合計	384,767千円																																																																																																																									
支払リース料	106,465千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	101,807千円																																																																																																																									
支払利息相当額	4,140千円																																																																																																																									
1年内	1,079千円																																																																																																																									
1年超	654千円																																																																																																																									
合計	1,733千円																																																																																																																									
1年内	1,009千円																																																																																																																									
1年超	610千円																																																																																																																									
合計	1,620千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	986,138	515,576	470,561																																																																																																																							
その他の有形固定資産	34,719	29,924	4,795																																																																																																																							
ソフトウェア	6,327	3,585	2,741																																																																																																																							
合計	1,027,185	549,086	478,098																																																																																																																							
1年内	197,857千円																																																																																																																									
1年超	289,081千円																																																																																																																									
合計	486,938千円																																																																																																																									
支払リース料	261,246千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	249,654千円																																																																																																																									
支払利息相当額	11,303千円																																																																																																																									
1年内	1,436千円																																																																																																																									
1年超	1,043千円																																																																																																																									
合計	2,479千円																																																																																																																									
1年内	1,348千円																																																																																																																									
1年超	972千円																																																																																																																									
合計	2,320千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成19年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	98,452	276,252	177,800
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	98,452	276,252	177,800

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	173,891
合計	173,891

(当中間連結会計期間)(平成20年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	99,000	241,948	142,947
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	99,000	241,948	142,947

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	172,953
合計	172,953

(前連結会計年度)(平成19年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	98,757	272,194	173,436
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	98,757	272,194	173,436

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	173,891
合計	173,891

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当中間連結会計期間において、食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

当中間連結会計期間において、食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,010円67銭 1株当たり中間純利益 金額 34円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,083円89銭 1株当たり中間純利益 金額 54円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,040円57銭 1株当たり当期純利益 金額 71円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	239,403	373,176	492,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	239,403	373,176	492,057
期中平均株式数(株)	6,889,961	6,888,911	6,889,679

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		122,923		121,732			152,073		
2. 受取手形	2	80,586		119,777			39,451		
3. 売掛金		3,446,127		3,995,521			3,006,664		
4. たな卸資産		880,779		888,746			753,612		
5. 短期貸付金		2,470,978		2,988,460			2,328,032		
6. 繰延税金資産		75,311		92,531			87,990		
7. その他		100,542		95,021			82,640		
8. 貸倒引当金		30,300		35,800			27,200		
流動資産合計		7,146,949	62.3	8,265,990	66.8	1,119,040	6,423,265	60.3	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物		1,508,598		1,393,002			1,447,714		
2. 機械及び装置		471,459		450,456			442,640		
3. 土地		1,228,241		1,228,241			1,228,241		
4. その他		184,914		170,443			173,202		
有形固定資産合計	1	3,393,215		3,242,144		151,071	3,291,798		
(2) 無形固定資産									
		12,915		14,276		1,361	12,108		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		594,003		569,245			595,069		
2. 繰延税金資産		149,052		100,594			147,481		
3. その他		188,496		178,944			182,592		
4. 貸倒引当金		4,423		4,400			4,400		
投資その他の資産合計		927,129		844,384		82,744	920,743		
固定資産合計		4,333,259	37.7	4,100,805	33.2	232,453	4,224,650	39.7	
資産合計		11,480,209	100.0	12,366,796	100.0	886,586	10,647,916	100.0	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		2,859,947		3,312,129			2,426,800		
2. 短期借入金		1,797,826		2,152,995			1,442,079		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		-		50,000			-		
4. 未払金		382,150		207,323			203,853		
5. 未払法人税等		70,267		116,679			92,247		

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
6. 賞与引当金		121,126		128,289			130,600	
7. 役員賞与引当金		850		425			2,925	
8. その他		54,934		69,451			80,259	
流動負債合計		5,287,102	46.0	6,037,293	48.8	750,191	4,378,765	41.1
固定負債								
1. 長期借入金		70,000		20,000			70,000	
2. 退職給付引当金		317,722		252,325			288,921	
3. 役員退任慰労引当金		147,359		-			172,764	
4. その他		-		76,814			-	
固定負債合計		535,081	4.7	349,140	2.8	185,941	531,686	5.0
負債合計		5,822,184	50.7	6,386,433	51.6	564,249	4,910,452	46.1
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		644,400	5.6	644,400	5.2	-	644,400	6.1
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		714,563		714,563			714,563	
(2) その他資本剰余金		13		18			18	
資本剰余金合計		714,577	6.2	714,581	5.8	4	714,581	6.7
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		127,890		127,890			127,890	
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		1,848		938			1,393	
別途積立金		3,640,000		4,000,000			3,640,000	
繰越利益剰余金		452,359		431,359			532,283	
利益剰余金合計		4,222,097	36.8	4,560,188	36.9	338,090	4,301,567	40.4
4. 自己株式		9,814	0.1	11,228	0.1	1,414	10,449	0.1
株主資本合計		5,571,260	48.5	5,907,941	47.8	336,681	5,650,099	53.1
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		86,765	0.8	72,421	0.6	14,344	87,364	0.8
評価・換算差額等合計		86,765	0.8	72,421	0.6	14,344	87,364	0.8
純資産合計		5,658,025	49.3	5,980,362	48.4	322,337	5,737,464	53.9
負債純資産合計		11,480,209	100.0	12,366,796	100.0	886,586	10,647,916	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,513,948	100.0	9,848,760	100.0	1,334,812	17,368,138	100.0
売上原価		7,374,601	86.6	8,445,522	85.8	1,070,921	15,025,107	86.5
売上総利益		1,139,346	13.4	1,403,237	14.2	263,890	2,343,030	13.5
販売費及び一般 管理費		969,849	11.4	996,214	10.1	26,365	1,970,824	11.4
営業利益		169,497	2.0	407,022	4.1	237,525	372,205	2.1
営業外収益	1	102,610	1.2	109,658	1.1	7,047	178,681	1.0
営業外費用	2	39,866	0.5	43,823	0.4	3,957	92,722	0.5
経常利益		232,241	2.7	472,856	4.8	240,615	458,165	2.6
特別利益		-	-	4,461	0.0	4,461	-	-
特別損失	3 4	-	-	-	-	-	33,180	0.2
税引前中間 (当期)純利益		232,241	2.7	477,318	4.8	245,077	424,985	2.4
法人税、住民 税及び事業税		72,542		118,062			155,932	
法人税等調整 額		3,870	0.9	52,410	1.7	94,060	7,582	0.8
中間(当期) 純利益		155,828	1.8	306,845	3.1	151,016	276,635	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	454	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	454	-
平成19年4月30日 残高 (千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	1,848	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成18年10月31日 残高 (千円)	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	454	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,231	48,231	-	48,231	-	-	48,231
中間純利益	155,828	155,828	-	155,828	-	-	155,828
自己株式の取得	-	-	1,119	1,119	-	-	1,119
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	3,120	3,120	3,120
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	108,052	107,597	1,119	106,477	3,120	3,120	109,597
平成19年4月30日 残高 (千円)	452,359	4,222,097	9,814	5,571,260	86,765	86,765	5,658,025

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	別途積立金
平成19年10月31日 残高(千円)	644,400	714,563	18	714,581	127,890	1,393	3,640,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	454	360,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	454	360,000
平成20年4月30日 残高(千円)	644,400	714,563	18	714,581	127,890	938	4,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成19年10月31日 残高(千円)	532,283	4,301,567	10,449	5,650,099	87,364	87,364	5,737,464
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	359,545	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,224	48,224	-	48,224	-	-	48,224
中間純利益	306,845	306,845	-	306,845	-	-	306,845
自己株式の取得	-	-	779	779	-	-	779
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	14,943	14,943	14,943
中間会計期間中の変動額合計(千円)	100,923	258,621	779	257,841	14,943	14,943	242,898
平成20年4月30日 残高(千円)	431,359	4,560,188	11,228	5,907,941	72,421	72,421	5,980,362

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	別途積立金
平成18年10月31日 残高 (千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目間の振替	-	-	-	-	-	909	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	4	4	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	4	4	-	909	-
平成19年10月31日 残高 (千円)	644,400	714,563	18	714,581	127,890	1,393	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成18年10月31日 残高 (千円)	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目間の振替	909	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,231	48,231	-	48,231	-	-	48,231
剰余金の配当 (中間配当)	41,337	41,337	-	41,337	-	-	41,337
当期純利益	276,635	276,635	-	276,635	-	-	276,635
自己株式の取得	-	-	1,760	1,760	-	-	1,760
自己株式の処分	-	-	5	10	-	-	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	3,719	3,719	3,719
事業年度中の変動額合計 (千円)	187,976	187,066	1,754	185,316	3,719	3,719	189,036
平成19年10月31日 残高 (千円)	532,283	4,301,567	10,449	5,650,099	87,364	87,364	5,737,464

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 2年～17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 2年～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 2年～17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退任慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社の役員退任慰労金制度の廃止を決議し、平成20年1月25日開催の当社定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間末においては、役員退任慰労金の未払い額を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前事業年度末 (平成19年10月31日現在)																																	
<p>1 .</p> <p>1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,431,437千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">300千円</td> <td style="text-align: center;">営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">28,017千円</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">28,317千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 11,638千円</p>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	300千円	営業債務	杭州丘比食品有限公司	28,017千円	銀行借入	計	28,317千円		<p>1 .</p> <p>1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,615,443千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">10,378千円</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,378千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	杭州丘比食品有限公司	10,378千円	銀行借入	計	10,378千円		<p>1 .</p> <p>1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,505,538千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">92千円</td> <td style="text-align: center;">営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">27,790千円</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">27,882千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	92千円	営業債務	杭州丘比食品有限公司	27,790千円	銀行借入	計	27,882千円	
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																	
(株)アヲハタ興産	300千円	営業債務																																	
杭州丘比食品有限公司	28,017千円	銀行借入																																	
計	28,317千円																																		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																	
杭州丘比食品有限公司	10,378千円	銀行借入																																	
計	10,378千円																																		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																	
(株)アヲハタ興産	92千円	営業債務																																	
杭州丘比食品有限公司	27,790千円	銀行借入																																	
計	27,882千円																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
<p>1 .</p> <p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 15,045千円</p> <p>受取配当金 38,312千円</p> <p>賃貸料収入 48,519千円</p> <p>2 .</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,675千円</p> <p>賃貸物件諸費用 30,885千円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 127,927千円</p> <p>無形固定資産 894千円</p>	<p>1 .</p> <p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 20,874千円</p> <p>受取配当金 38,391千円</p> <p>賃貸料収入 49,928千円</p> <p>2 .</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,725千円</p> <p>賃貸物件諸費用 31,867千円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 137,665千円</p> <p>無形固定資産 581千円</p>	<p>1 .</p> <p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 35,114千円</p> <p>受取配当金 39,860千円</p> <p>賃貸料収入 99,250千円</p> <p>2 .</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17,670千円</p> <p>賃貸物件諸費用 65,387千円</p> <p>3 .</p> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 33,180千円</p> <p>4 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当社ジャム工場内の一部建物は、平成19年8月に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(17,430千円)および解体予定費用(15,750千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 竹原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>33,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 275,369千円</p> <p>無形固定資産 1,701千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	広島県 竹原市	遊休資産	建物他	33,180千円
場所	用途	種類	減損損失							
広島県 竹原市	遊休資産	建物他	33,180千円							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	9,800	652	-	10,452
合計	9,800	652	-	10,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	10,805	518	-	11,323
合計	10,805	518	-	11,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	9,800	1,011	6	10,805
合計	9,800	1,011	6	10,805

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,011株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,143,973</td> <td style="text-align: right;">567,145</td> <td style="text-align: right;">576,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,436</td> <td style="text-align: right;">35,023</td> <td style="text-align: right;">8,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,187,409</td> <td style="text-align: right;">602,169</td> <td style="text-align: right;">585,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,143,973	567,145	576,828	その他	43,436	35,023	8,412	合計	1,187,409	602,169	585,240	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">954,681</td> <td style="text-align: right;">581,878</td> <td style="text-align: right;">372,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,629</td> <td style="text-align: right;">26,250</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982,311</td> <td style="text-align: right;">608,129</td> <td style="text-align: right;">374,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	954,681	581,878	372,802	その他	27,629	26,250	1,379	合計	982,311	608,129	374,182	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">986,138</td> <td style="text-align: right;">515,576</td> <td style="text-align: right;">470,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,719</td> <td style="text-align: right;">29,924</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,020,857</td> <td style="text-align: right;">545,501</td> <td style="text-align: right;">475,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	986,138	515,576	470,561	その他	34,719	29,924	4,795	合計	1,020,857	545,501	475,356
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,143,973	567,145	576,828																																															
その他	43,436	35,023	8,412																																															
合計	1,187,409	602,169	585,240																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	954,681	581,878	372,802																																															
その他	27,629	26,250	1,379																																															
合計	982,311	608,129	374,182																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	986,138	515,576	470,561																																															
その他	34,719	29,924	4,795																																															
合計	1,020,857	545,501	475,356																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 211,219千円 1年超 382,598千円 合計 593,817千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 176,021千円 1年超 206,577千円 合計 382,598千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 196,574千円 1年超 287,556千円 合計 484,130千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145,006千円 減価償却費相当額 138,504千円 支払利息相当額 6,178千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 105,805千円 減価償却費相当額 101,174千円 支払利息相当額 4,118千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 259,925千円 減価償却費相当額 248,389千円 支払利息相当額 11,243千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 821円25銭 1株当たり中間純利益 金額 22円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 868円14銭 1株当たり中間純利益 金額 44円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 832円82銭 1株当たり当期純利益 金額 40円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	155,828	306,845	276,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	155,828	306,845	276,635
期中平均株式数(株)	6,889,961	6,888,911	6,889,679

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

6. その他

該当事項はありません。